



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 若築建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1888 URL <https://www.wakachiku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長廻 幹彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 平田 靖祐 TEL 03-3492-0273
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	27,170	34.2	1,767	917.0	1,817	782.5	1,196	—
2026年3月期第1四半期	20,239	21.2	173	740.6	205	49.5	104	218.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 806百万円（267.7％） 2026年3月期第1四半期 219百万円（△18.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	93.98	—
2026年3月期第1四半期	8.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	113,482	53,877	46.8	4,165.36
2026年3月期	122,423	54,759	44.1	4,242.52

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 53,091百万円 2026年3月期 53,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	145.00	145.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	116,000	10.7	7,100	6.8	6,500	1.1	4,400	345.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	12,964,993株	2026年3月期	12,964,993株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	219,039株	2026年3月期	237,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	12,736,348株	2026年3月期1Q	12,708,302株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる状況及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
個別受注・売上・繰越実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要は引き続き旺盛であり、企業の設備投資はデジタル対応や省力化を中心に堅調に推移しました。

一方で、個人消費は賃金の上昇傾向が続くものの物価高の影響を受け停滞が見られます。また、中東における米国・イラン間の緊張に伴う地政学リスクに起因するサプライチェーンの混乱による原油供給・資材不足に加え、米国の経済・通商政策に起因する不確実性の高まり、金利の上昇や為替相場の変動、気候変動等により世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移している一方で、世界情勢の混乱に伴う建設資材供給の動向に注意を払う必要があるとともに、建設資材価格の高騰や労働人口の減少に伴う人手不足など、業界を取り巻く課題への継続的な取り組みが求められております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は大型工事の進捗が高水準で推移したことにより、前年同期比34.2%増加の271億円となりました。損益面につきましても、販売費及び一般管理費がD X投資・人的投資の拡大により前年同期比11.2%増加の21億円となったものの、売上高の増加と生産性向上により、営業利益は17億円（前年同期比917.0%の増加）、経常利益は18億円（前年同期比782.5%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円（前年同期比1,046.9%の増加）となりました。

なお、当社個別の受注高につきましては269億円（前年同期比11.2%の減少）、繰越高は1,504億円（前年同期比12.3%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資、民間設備投資とも堅調に推移しておりますが、世界情勢の混乱に伴う建設資材供給の動向に注意を払う必要があるとともに、建設資材価格の高騰や労働人口の減少に起因する人手不足など、業界を取り巻く課題への継続的な取り組みが求められています。建設事業の売上高は270億円（前年同期比34.6%の増加）、損益につきましても、売上高の増加に伴う完成工事総利益の増加と生産性向上により営業利益23億円（前年同期比280.4%の増加）となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、引き続き旺盛な不動産投資が見られ、地価の上昇も継続するなど良好な市場環境にあります。不動産事業の売上高は1億円（前年同期比10.1%の減少）、営業利益は68百万円（前年同期比13.3%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ89億円減少し、1,134億円となりました。減少の主な理由は現金預金（前連結会計年度末から42億円の減少）、立替金（前連結会計年度末から8億円の減少）及び流動資産その他（前連結会計年度末から41億円の減少）によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ80億円減少し、596億円となりました。減少の主な理由は短期借入金（前連結会計年度末から85億円の減少）、未払法人税等（前連結会計年度末から14億円の減少）、預り金（前連結会計年度末から25億円の増加）及び引当金（前連結会計年度末から7億円の減少）によるものです。

(純資産)

純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払により前連結会計年度末に比べ8億円減少し、538億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境につきましては、国土強靱化や社会資本整備などの公共投資、民間設備投資とも堅調に推移すると想定されます。2027年3月期の当社グループの業績につきましては、工事については進捗・生産性とも年度当初予定を達成する見込みで、経費についても年度当初の計画通りに推移し、売上高1,160億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,638	15,383
受取手形・完成工事未収入金等	59,794	60,525
販売用不動産	2,974	2,974
未成工事支出金等	1,569	1,562
立替金	2,118	1,286
その他	12,161	8,037
貸倒引当金	△72	△66
流動資産合計	98,185	89,703
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,431	5,552
機械、運搬具及び工具器具備品	4,470	4,474
船舶	3,660	3,660
土地	6,541	6,539
その他	848	847
減価償却累計額	△9,970	△10,068
有形固定資産合計	10,981	11,005
無形固定資産	1,102	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	8,432	7,961
繰延税金資産	92	58
退職給付に係る資産	3,064	3,077
その他	652	663
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	12,155	11,674
固定資産合計	24,238	23,778
資産合計	122,423	113,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,950	17,846
短期借入金	16,120	7,580
未払法人税等	1,709	282
未成工事受入金等	8,761	9,902
預り金	10,909	13,440
引当金	1,386	657
その他	880	850
流動負債合計	58,719	50,559
固定負債		
長期借入金	5,358	5,350
再評価に係る繰延税金負債	791	791
株式給付引当金	177	146
繰延税金負債	—	147
退職給付に係る負債	2,454	2,445
その他	162	164
固定負債合計	8,944	9,045
負債合計	67,664	59,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	3,780	3,780
利益剰余金	32,944	32,408
自己株式	△467	△419
株主資本合計	47,632	47,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,227	1,890
土地再評価差額金	1,684	1,684
退職給付に係る調整累計額	2,451	2,372
その他の包括利益累計額合計	6,363	5,947
非支配株主持分	763	786
純資産合計	54,759	53,877
負債純資産合計	122,423	113,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	19,682	26,397
不動産事業等売上高	557	773
売上高合計	20,239	27,170
売上原価		
完成工事原価	17,769	22,728
不動産事業等売上原価	355	517
売上原価合計	18,125	23,245
売上総利益		
完成工事総利益	1,912	3,668
不動産事業等総利益	201	256
売上総利益合計	2,114	3,924
販売費及び一般管理費	1,940	2,157
営業利益	173	1,767
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	80	102
その他	14	42
営業外収益合計	104	161
営業外費用		
支払利息	34	91
その他	37	20
営業外費用合計	71	111
経常利益	205	1,817
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	206	1,816
法人税、住民税及び事業税	56	221
法人税等調整額	40	372
法人税等合計	96	594
四半期純利益	110	1,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	1,196

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	110	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△337
退職給付に係る調整額	△38	△78
その他の包括利益合計	108	△415
四半期包括利益	219	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	781
非支配株主に係る四半期包括利益	5	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	181百万円	173百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	20,070	141	20,212	27	—	20,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	25	△25	—
計	20,070	141	20,212	53	△25	20,239
セグメント利益又は損失 (△)	630	78	708	△14	△520	173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△520百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,009	127	27,136	34	—	27,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16	△16	—
計	27,009	127	27,136	50	△16	27,170
セグメント利益又は損失 (△)	2,397	68	2,465	△30	△667	1,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△667百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

個別受注・売上・繰越実績

①受 注 高

(単位：百万円)

期別 区分	前期		当期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	15,026	49.5	12,689	47.0	△2,337	△15.6
陸上土木	7,279	24.0	2,954	11.0	△4,324	△59.4
建築	8,061	26.5	11,317	41.9	3,255	40.4
建設事業 計	30,367	100.0	26,961	99.9	△3,406	△11.2
開発事業等	1	0.0	20	0.1	19	1,413.5
合計	30,369	100.0	26,981	100.0	△3,387	△11.2

②売 上 高

(単位：百万円)

期別 区分	前期		当期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	5,887	30.0	6,023	23.0	135	2.3
陸上土木	6,176	31.5	9,266	35.3	3,089	50.0
建築	7,442	37.9	10,862	41.4	3,419	45.9
完成工事高 計	19,506	99.4	26,151	99.7	6,645	34.1
不動産売上高	94	0.5	77	0.3	△17	△18.0
開発事業等売上高	25	0.1	8	0.0	△17	△68.0
合計	19,626	100.0	26,237	100.0	6,610	33.7

③繰 越 高

(単位：百万円)

期別 区分	前期		当期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	25,034	18.7	34,769	23.1	9,735	38.9
陸上土木	52,757	39.4	39,839	26.5	△12,918	△24.5
建築	54,667	40.8	75,489	50.2	20,822	38.1
建設事業 計	132,459	98.9	150,098	99.8	17,639	13.3
開発事業等	1,467	1.1	344	0.2	△1,123	△76.5
合計	133,926	100.0	150,442	100.0	16,515	12.3

前期：2025年4月～2025年6月

当期：2026年4月～2026年6月